

第三級海上特殊無線技士試験問題

法 規 20 問
無線工学 10 問 } 30 問 1 時間

法 規

(注) 次の各問題の記述について、正誤のいずれかを選び、答案用紙の答欄に正しく記入（マーク）すること。

- 1 漁船に無線電話の船舶局を開設しようとする者は、総務大臣にその旨を届け出なければならない。
- 2 船舶局の免許の有効期間は、すべて無期限である。
- 3 送信設備に使用する電波の質は、総務省令で定めるところに適合するものでなければならない。
- 4 第三級海上特殊無線技士の資格を有する者は、船舶局の無線電話の国際通信のための通信操作を行うことができる。
- 5 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。
- 6 船舶局は、遭難通信を行うときは、免許状に記載された目的又は通信の相手方若しくは通信事項の範囲を超えて運用することができる。
- 7 船舶局は、遭難通信を行う場合でも、他の無線局にその運用を妨げるような混信を与えてはならない。
- 8 無線通信を行うときは、自局の識別信号（呼出符号、呼出名称等をいう。）を付してその出所を明らかにしなければならない。
- 9 船舶局は、自局の呼出しが他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、直ちにその呼出しを中止しなければならない。
- 10 船舶局は、海岸局と通信を行う場合において、海岸局から使用周波数を変更するよう指示を受けても、至急漁況に関する通信を行わなければならないときは、その指示に従わなくともよい。
- 11 船舶局が無線電話により試験電波を発射する場合において、必要があるときは、10秒間を超えて「本日は晴天なり」の連続及び自局の呼出名称を送信することができる。
- 12 27,524kHzの周波数の電波は、遭難通信、緊急通信又は安全通信を行う場合に使用することができる。
- 13 船舶局は、自局の付近にある遭難している船舶の遭難通報を受信した場合は、これに応答する前に救助作業に向かう旨を最寄りの海岸局に送信しなければならない。
- 14 船舶局が行う遭難呼出しは、特定の無線局にあててはならない。
- 15 船舶局は、遭難通信に次ぐ優先順位で緊急通信を取り扱わなければならない。
- 16 免許人は、その船舶局が遭難通信を行ったときは、所属する海岸局の局長に通知すれば、総務大臣に報告しなくてよい。

- 17 漁船の船舶局（漁業の指導監督用のものを除く。）相互間において行う漁業に関する無線通信は、漁業通信である。
- 18 総務大臣は、免許人が不正な手段により無線局の免許を受けたときは、その免許を取り消すことができる。
- 19 電波法に違反した無線従事者は、その免許を取り消されることがある。
- 20 漁船の船舶局の免許状は、掲示を困難とするものを除き、免許人の事務所に掲げておかなければならない。